

平成 27 年度第 2 回島根県水産振興審議会資料

日時：平成 28 年 3 月 22 日(火) 13:30～

場所：松江市内中原町 島根県職員会館多目的ホール

1. 新たな農林水産業・農山漁村活性化計画」第 3 期戦略プランの策定について

- (1) 県共通プロジェクト（案）の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 地域プロジェクト（案）の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (3) 第 3 期戦略プラン（案）に対する意見と対応・・・・・・・・・・ 3
- (4) 第 3 期戦略プランにおける各地区での主な取組・・・・・・・・ 7

白紙

「新たな農林水産業・農山漁村活性化計画」第3期戦略プラン 県共通プロジェクト(案)の概要

○ 水産戦略プラン

プロジェクト名	ねらい	主な取り組み	主要事業	成果指標 (目標数値H26→H31)
① 基幹漁業の構造改革	水揚げ金額増加と漁労経費削減により収益性改善を図る構造改革の取組を推進・拡大し、基幹漁業の維持・存続を目指す。	・ブランド化・高付加価値化する魚種拡大や活〆等の高鮮度保持技術の普及による魚価の向上 ・産地での一次加工や魚食普及活動の推進による水産物の消費拡大 ・漁労経費削減のため、省力・省エネ型の漁船・漁具の導入推進 ・漁業者自らが作成した資源管理計画の自主的管理措置の実践支援 ・水産高校との連携などにより、新規就業者の確保・育成 等	・浜田地域水産業構造改革推進事業 ・「浜プラン」推進支援事業 ・水産高校担い手育成事業 ・新規就業者確保・育成事業 ・水産業競争力強化緊急事業	◎基幹漁業の年間生産額 [134億円 → 141億円] ◎新規漁業就業者数 [33人/年 → 150人(H27~31累計)]
② 沿岸漁業活性化	県内8地域で漁業所得の向上を目指して策定した「浜の活力再生プラン」の遂行を支援しながら、もっかろ沿岸漁業の育成を図り、新規就業者の積極的な受入により漁村集落の活性化を目指す。	・ブランド化・高付加価値化する魚種拡大や活〆等の高鮮度保持技術の普及による魚価の向上 ・魚食普及活動を通じた地元水産物の認知度向上・消費拡大 ・新規漁業の導入や漁法の複合経営化による経営の改善・安定化 ・新規就業者への漁労技術研修の実施、経営資金の貸与、定着促進に向けたフォローアップ等、受入体制の整備 等	・しまねの魚消費拡大プロジェクト事業 ・「浜プラン」推進支援事業 ・新規就業者確保・育成事業 ・水産業競争力強化緊急事業	◎年間水揚げ金額300万円以上の自営漁業者の人数 [232人 → 250人] ◎【再掲】新規漁業就業者数 [33人/年 → 150人(H27~31累計)]
③ 宍道湖・中海の水産資源維持・再生	宍道湖・神西湖においては、シジミをはじめとした水産資源の変動原因究明や有効な対策を講ずることにより資源の維持増大、中海においては二枚貝の増養殖試験を進めて漁業の復活再生を目指す。	・県試験研究機関、大学、漁協等と連携した研究調査体制の構築(宍道湖・神西湖・中海) ・シジミの資源変動原因究明と具体的資源回復対策の検討(宍道湖)、資源状態把握と増大対策の検討(神西湖) ・ワカサギ・シラウオ等有用魚類の資源状態把握と増殖手法確立(宍道湖) ・資源状況の把握や養殖技術開発による二枚貝・有用魚類を利用した漁業の再生(中海) 等	・将来の農林水産業を支える技術開発プロジェクト	◎シジミ生産額 [21億円 → 30億円]

(注)◎は総合戦略のKPI

○ 分野連携・共通戦略プラン

プロジェクト名	ねらい	主な取り組み	主要事業	成果指標 (目標数値H26→H31)
① 食の安全・安心推進	「美味しまね認証制度」及び生産工程管理(GAP)のさらなる普及により、県産農林水産品の安全・安心の向上を図るとともに、認証取得者の契約的取引や取引先拡大を図る。	・経営体や産地への認証取得の啓発や導入支援 ・GAPの普及、拡大対策の実施と導入に向けた支援 ・消費者等へのPRの継続・強化による認知度向上 等	・安全で美味しい島根県産品認証事業 ・GAP体制強化・供給拡大事業	・美味しまね認証新規認証数 [5品目/年 → 6品目/年] ・集落営農組織の新規認証品目数 [4品目 → 10品目]
② 地産地消推進	「地産地消促進計画」に基づき、県民等への県産品の情報発信により、県産品への優先的に選択する機運を醸成するとともに、実需者とのマッチングなどによる県産品の利用拡大を進める。	・食に関するポータルサイトの開設による県産品等の情報発信 ・地産地消へ積極的に取り組む量販店を推進店として認証しPR等を実施 ・宿泊施設や飲食店関係者等と協力し、産地ツアー、新メニュー提案会等による食の観光の活用を推進 ・学校給食での利用促進に向けた状況把握と栄養教諭等への地元食材の情報提供 ・地元食材の活用拡大に向けた食品製造業者等との情報交換や生産者とのマッチング 等	・地産地消推進事業	・県産品を優先的に購入する意識が「強くある」県民の割合 [18.8% → 30.0%] ・地産地消推進店の認証 [0店舗 → 50店舗] ◎学校給食における県内食材の活用割合 [57.0% → 63.0%] ・主な産直・直売所等の販売額 [3,177百万円 → 3,754百万円]
③ 6次産業の取組拡大	農林漁業者等の所得向上、雇用の拡大を図るため、6次産業の取組みにあたる課題の克服を図りつつ、多様な事業者が連携した6次産業の取組み拡大を図る。	・課題解決に向けたアトバトバ機能の充実や連携促進のためのマッチング機能の強化 ・関係者が連携した支援体制づくり ・小規模事業者が連携、協同化した取組みや市町村を中心とした広がりのある6次産業の推進 等	・6次産業活性化ネットワーク活動交付金 ・島根型6次産業推進事業	・6次産業化・地産地消法総合事業化計画認定数 [13 → 30] ◎多様な事業者が連携した6次産業化に取り組む事業体数 [29 → 155] ◎多様な事業者が連携した6次産業化の取組みによる新規雇用者数 [32 → 100]

「新たな農林水産業・農山漁村活性化計画」第3期戦略プラン 地域プロジェクト(案)の概要

○ 水産戦略プラン

圏域	プロジェクト名	ねらい	主な取り組み	(注)◎は総合戦略のKPI 成果指標 (目標数値H26→H31)
① 東部	出雲地域沿岸 漁業活性化	地域の特性に応じた漁法の複合化、漁獲物の高付加価値化、藻類・貝類養殖振興などの収益性改善の取組により、経営の安定化を図る。	・漁法の複合化や産地での一次加工・6次産業化による漁業経営の安定化 ・活ア技術の導入等による漁獲物の高付加価値化や魚食普及活動を通じた地元水産物の認知度向上・消費拡大 ・ワカなどの藻類養殖技術の向上・効率化及びバイオガキ養殖の生産体制強化プログラム の推進 ・新規就業者の定着促進に向けたフオローアップ体制の構築 等	◎定置網の生産金額 [13億円 → 14億円] ◎年間水揚げ金額300万円以上の自営漁業者の 人数 [108人 → 115人]
② 東部	出雲の豊かな 湖・川づくり	宍道湖・中海の水産資源維持・再生P1と連携し、宍道湖・神西湖では漁業の維持増大、中海では漁業の復活再生を目指すとともに、神戸川では天然アユ資源の回復を目指す。	・シジミ資源の増殖対策の検討と、効果的な販促・販売手法による消費拡大(宍道湖・神西湖) ・実用的な二枚貝養殖技術の開発及び採算性の評価(中海) ・産卵親魚の保護、産卵場の整備及び河川上流から下流までのスムーズな移動方法の検討による天然アユ資源の回復(神戸川) 等	◎シジミ生産額 [21億円 → 30億円]
③ 西部	石見地域沿岸 漁業活性化	漁獲物の付加価値向上、漁業の複合経営化、水産物の消費拡大、担い手の育成などに総合的に取り組み、漁家所得の向上を目指す。	・漁獲物の高鮮度化等による高付加価値化や漁労作業の省力化による収益性向上 ・魚食普及活動を通じた地元水産物の認知度向上や学校給食等での活用推進 ・水産高校生の現場実習の実施などによる担い手育成支援の推進 等	◎年間水揚げ金額300万円以上の自営漁業者の 人数 [59人 → 67人]
④ 西部	浜田地域の基 幹漁業構造改 革推進	沖合底びき網(沖底)及び中型まき網(中まき)で収益性の改善を図る構造改革に取り組みとともに新規就業者の確保を推進する。	・漁獲物の高付加価値化・販売促進及び漁労コストの削減による収益性の向上(沖底) ・漁労設備の更新による操業の効率化と水揚げの向上(中まき) ・浜田漁港の高度衛生管理型市場への移行にあわせ、集出荷・販売体制の再編推進 ・水産高校・水産高校生の現場実習の実施などによる担い手育成支援推進 等	◎浜田地域の基幹漁業の年間生産額 [22億円 → 23億円] ・水産高校からの地元水産関連企業への就職者 数 [9人/年 → 40人(H28～31累計)]
⑤ 西部	天然アユが復 活する石見の 豊かな川づくり	天然アユ資源増大のため、高津川では生産性向上と販売促進、江川では関係機関と連携して生産性の改善を図る。	・地場産アユの安定的な種苗生産・放流推進(江川、高津川) ・産卵場の改善と親魚保護による天然アユ資源の回復対策推進(江川、高津川) ・漁協への集荷体制再構築と、都市圏への販路拡大による漁協の収益性改善(高津川) 等	・流下仔魚数【高津川】 [4.5億尾 → 38億尾] ・流下仔魚数【江の川】 [16.6億尾 → 30億尾]
⑥ 隠岐	隠岐地域沿岸 漁業活性化	漁業の複合経営モデルの検討、養殖業の振興、魚価向上対策、新規就業支援などに総合的に取り組み、沿岸漁業の再構築を目指す。	・漁獲物の高鮮度処理等による高付加価値化や漁業経営の複合化、操業規制の見直しなどによる自営漁業者の収入向上・安定 ・イワガキやワカメなどの無給餌養殖の振興 ・就業支援などの受け入れ態勢の整備や水産高校との連携による新規就業者確保・育成 等	◎年間水揚げ金額300万円以上の自営漁業者の 人数 [65人 → 68人] ・隠岐のいわがき販売金額 [2.17億円 → 2.5億円] ・新規自営漁業就業者数 [0人/年 → 6人(H28～31累計)]
⑦ 隠岐	離島のハンデ 克服に向けた 水産物の消費 拡大・流通・販 売対策	島内外への隠岐産水産物の消費・販路拡大への取組と、そのために必要な流通体制の整備・合理化を図る。	・加工品の開発・改善、加工場整備等による消費者に受け入れられる商品づくりの推進 ・消費地市場への直接出荷・産直販売や都市圏でのPR強化による島外への販路開拓・流通合理化 ・観光振興との連携強化等に向けた供給体制の整備や、魚食普及活動による島内消費の拡大 等	・隠岐島内に水揚げされる漁獲物の平均単価 [597円/kg(H24～26平均) → 627円/kg]

新たな農林水産業・農山漁村活性化計画
次期（第3期）戦略プラン（案）に対する意見と対応

【分野連携・共通戦略プラン】

番号	項目	ご意見の要旨	ご意見に対する考え方・対応	担当課
1	農林水産物の安全確保と安心の醸成 《該当箇所》 12 ページ(重点的施策の展開方向) 20 ページ(主な指標の将来見通し)	浜田市で水産加工品の産地偽装があり、浜田のイメージ悪化を懸念していません。しかし、これは単に浜田のイメージのみならず、島根の漁業のイメージを悪くすると思えます。他の店はないのか、調べられればどうでしょうか。消費者として怒っています	第3期戦略プランでは、「食の安全・安心推進プロジェクト」で農林水産物の生産から出荷までの工程ごと管理する手法の導入を推進することとしており、引き続き関係機関と未然防止に努めることと取り組んでいきます。平成27年10月に発生した浜田市における水産加工品の産地偽装については、食品表示法を所管する健康福祉部に確認したところ、直ちに各地の保健所が県内の加工業者を対象に立ち入り検査を実施し、違反が無い事が確認されております。	農産園芸課 食の安全推進室 水産課 漁場環境・内水面G
2	主な指標の将来見通し 2 産直・直販所等の販売額 《該当箇所》 20 ページ(主な指標の将来見通し)	商工労働と連携して、大きな目標額、数値目標を設定して、島根県東部での販売額を直送する発想も良いが、関係売り上げの域内循環、それによる経済波及効果を考えてほしい。	地産地消の推進にあたっては、新たにプロジェクトを立ち上げ、関係機関と連携して取組みを進めることとしていきます。「産直・直販所等の販売額」については、その取組み評価の1つの指標であり、地域PRでの成果指標や農業団体の数値目標を基に設定していません。御指摘のあった販売拠点の集積化、域内循環等については、各地域プロジェクトで掲げている「水産物の消費拡大」に取り組み中であり、関係者と協議しながら進めていきます。	しまねブランド推進課 農林水産品G 水産課 水産しまね振
3	県共通プロジェクト 「地産地消推進プロジェクト」 (外国人観光客への対応) 《該当箇所》 58 ページ(県共通プロジェクト)	量販店の認証や学校給食での利用(これも量的には後退している?)は大変重要だと思つ。個人や、観光客の消費拡大の推進では、外国人観光客へのPRを入れてほしい。対策としては別物になると思つ。	ご指摘の通り、量販店や学校給食での県産品利用の層の拡大に向けて取組んでいきます。また、外国人観光客へのPRも大事であり、具体的な対策については、今後関係機関が連携のうえ研究していきます。	しまねブランド推進課 農林水産品G

番号	項目	ご意見の要旨	ご意見に対する考え方・対応	担当課
4	全体	<p>第3期プラン全体は、とても詳しく、十分な内容になつていて終わつたと思つたので、引き続き10年の計画をつた」といつ構えただけでは不十分だ。</p> <p>「今、大変な構えただけでは不十分だ。どういった取り組みをしてほしい。一般県民にも広く分かるようにしてほしい。」</p>	<p>戦略プランは、PDCAサイクルの活用等により随時取組みの見直しを行うなど柔軟かつ機動的な対応をしてきています。第3期戦略プランにおいては、この進行管理をより強固なものにして、関係機関と協力して課題解決に努めていきます。</p> <p>また、島根県の水産業の現状と課題、及びその対策については、職員による講座の実施や、ホームページ、ブログ、新聞、広報誌、プレスリリースなどの様々な広報媒体を活用することにより、県民の理解促進に努めます。</p>	農林水産総務課

【水産戦略プラン】

番号	項目	ご意見の要旨	ご意見に対する考え方・対応	担当課
1	<p>宍道湖・中海の水産資源（シジミ・二枚貝）の回復</p> <p>《該当箇所》</p> <p>11 ページ(重点的施策展開の方向)</p> <p>「…資源は、危機的な状況は脱したものの、資源変動の原因が十分に明らかになっっていないことから、再び激減の恐れもあります。」</p>	<p>いつまでも、「原因が分からない」で良いのか。従来、体制がきわめて不十分であったか。関連の研究機関もど原因研究が遅れているのか。今の時代、そのんなに困難な研究テーマなのか。県の研究体制もど連携をして研究してはどうか。関係の研究機関もど目標年度を掲げて、重点的に実施すべきだ。いったん結論を得れば、その後は対策を実施することできる。</p>	<p>ご意見に対する考え方・対応</p> <p>県では、平成 24 年度から 6 ヶ年計画により宍道湖・中海における水産資源の変動要因の解明や回復対策について、重点的な研究を実施しているところですが、宍道湖に於いては、水産技術センター、島根大学、国内の汽水湖の専門家を構成した「宍道湖保全再生協議会」により、これまで塩分濃度とシジミの餌となる植物プランクトンの組成が大きく影響しているとの報告がされています。平成 29 年度までに資源の減少原因等について究明し、その後、その後具体的な対策について検討する予定とさせていただきます。</p>	<p>担当課</p> <p>水産課 漁場環境・内水面 G</p>

新たな農林水産業・農山漁村活性化計画
次期（第3期）戦略プラン（案）に対する意見と対応

【水産戦略プラン】

番号	項目	ご意見の要旨	ご意見に対する考え方・対応	担当課
1	新規就業への支援	<p>島根の場合には、後継者不足問題の解決が一番大切だと思います。農業も水産業にも水産業にも後継者の育成が必要です。当然、農業も水産業にも後継者の育成に必要です。高額の補助をすべきです。中途半端な金額では、育ちませんし、育てようがないと感じます。国や県の後押しが必要です。</p>	<p>現在、新規漁業就業希望者に対しては、国・県の事業を活用して、就業前の漁労技術習得研修や研修後の着業資金などへ支援を行っています。ともに、収益性の向上を図ることで、自営・雇用にいかかわらず、十分な収入が得られる経営体の育成を図ることとしていま</p>	<p>水産課 水産しまね振興室</p>

(株)十六島大敷の取組

地域プロジェクト名：「出雲の沿岸漁業活性化プロジェクト」
「藻類養殖振興プロジェクト」

1. 現行プロジェクトの取組実績

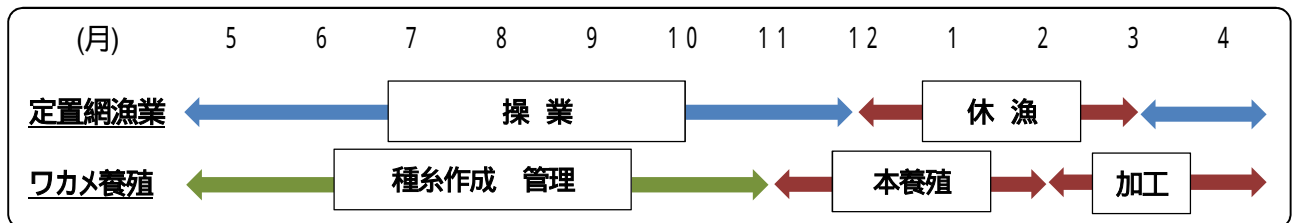
(1) 概要

定置網漁業を経営する(株)十六島大敷は冬場の時化による休漁期対策として、ワカメ養殖に取組み、複合経営による収益の向上と同時に若手従業員の周年雇用を実現し、後継者対策として成果を上げた。

(2) ワカメ養殖導入に至った背景と目的

- ・出雲地域の半数の定置網漁業は冬場の時化のため安定した操業ができないことから、網を揚げて休漁する。
- ・(株)十六島大敷を含め冬場に休漁する経営体は、12～3月の間は従業員を雇止めしている。
- ・ワカメ養殖を取り入れることで、収益の向上と従業員の周年雇用を目指す。
- ・経営基盤の強化と、周年雇用により新規就業者が着業しやすい環境を整える。

(3) 複合経営のスタイル



ワカメ養殖の繁忙期は、冬場の定置網休漁期と重なる。

(4) 新がんばる事業(県単)の活用

【ソフト事業】

- ・地元ベテラン漁業者による養殖から加工までの技術研修

【ハード事業】

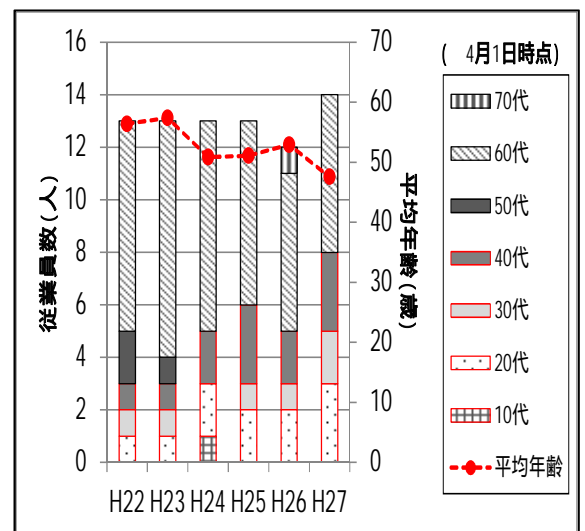
- ・海上養殖施設整備
- ・加工場・乾燥室整備、乾燥器設置
- ・種苗生産施設整備、フリー配偶体機材整備
- ・第二箱網整備(定置網)

(5) 取組の成果

- ・従業員8名の周年雇用を実現、新規就業者の着業
- ・ワカメ養殖・加工技術の習得
- ・ワカメ養殖による収益の向上

(6) 今後の課題

- ・ワカメ養殖・加工技術の確立
- ・ワカメ養殖と定置網による収益の向上と経営安定化
- ・他地区への波及



2. 次期プロジェクトでの取組概要

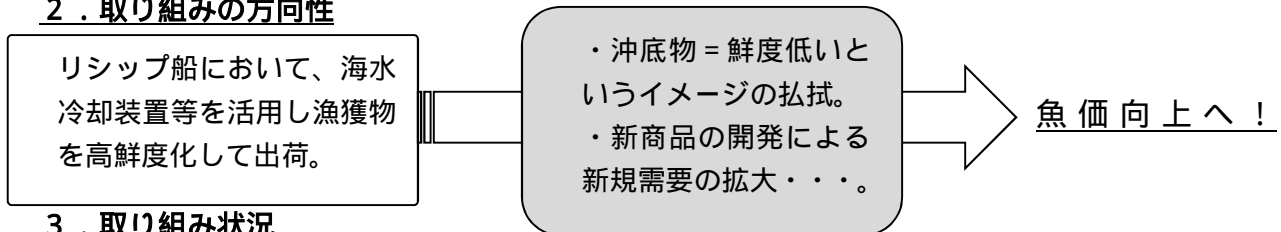
現行プロジェクトでの複合経営化の取組をモデル事例として、次期プロジェクトにおいても、冬期に従業員の雇い止めを行っている経営体に対して複合経営を推進し、周年雇用による担い手確保と漁業経営の安定化を図る。また、自営漁業者においても、多様な漁法を活用する複合経営を推進するとともに、活〆等の鮮度保持技術を導入し、付加価値向上を図ることにより漁業所得の向上を目指す。

浜田地域水産業構造改革推進プロジェクトについて

1. 浜田地域の沖合底びき網漁業の概況

- ・平成 26 年の浜田漁港の水揚量の 14.1%、水揚金額の 25.3% を占める主力漁業。
- ・4 社 5 ヶ統の船団が存在し、全統がリシップ（船体大規模修繕）を実施。

2. 取り組みの方向性



3. 取り組み状況

H24～H26 年度

- ・鮮度保持マニュアルを策定し、リシップ船において漁獲物高鮮度化に取組み。
- ・平成 25 年度に高鮮度商品の生産・出荷を開始し、平成 26 年度からは刺身用「高鮮度ミズガレイ」の生産を開始。
- ・地元飲食店・宿泊施設を対象とした高鮮度ミズガレイ試食会等を行い一定の評価を獲得。その後、ノドグロ、バトウ、アマダイなどの「高鮮度商品」の出荷も開始した。

平成 27 年度

「高鮮度商品」販売力強化に向けた取組

- ・地元仲買・小売を対象とした「高鮮度商品試食・意見交換会」を開催。参加者からは、高鮮度化された商品の身質について高い評価が得られた。



「高鮮度商品」ブランド化に向けた取組

- ・「高鮮度商品」は出荷箱の側面に生産者の船名入りステッカーを貼付して出荷しているが、これを新たなブランド名称を冠した新ステッカーデザインに刷新すべく取組み中。
- ・科学的根拠に基づく「高鮮度商品出荷規格・基準」を整理。今後、品質の良さを前面に押し出しての出荷を予定。



認知度・商品魅力向上に向けた取組

- ・地元食材を積極的に取り扱おうとする飲食店・宿泊施設の協力の下、「高鮮度商品」を用いた新メニュー開発や協力店舗での調理品の常時提供を実施中。これにより「高鮮度商品」の PR を実施し地元認知度及び商品魅力の向上を推進中。



取組への評価

- ・生産者においては「高鮮度商品」生産の有効性を実感。今後の定着に向けた展開に期待。
- ・仲買・小売業者においても、「高鮮度商品」の品質の良さを実感。一部業者は積極的な取扱・販売を展開。

次期 PJ である「浜田地域の基幹漁業構造改革推進 PJ」での取組の方向性

- ・平成 28 年 8 月の新漁期開始にあわせて、「高鮮度商品」を品質の良さを前面に出した新ブランド商品として販売促進を実施。
- ・地元飲食店・宿泊施設と連携して、「高鮮度商品」の地元定着を推進。
- ・仲買業者と連携した「高鮮度商品」の県外向け出荷拡大のための取組により、認知度向上を推進。

隠岐地域沿岸漁業活性化PJの取組内容について

清澄な水域環境が育む無給餌養殖の振興

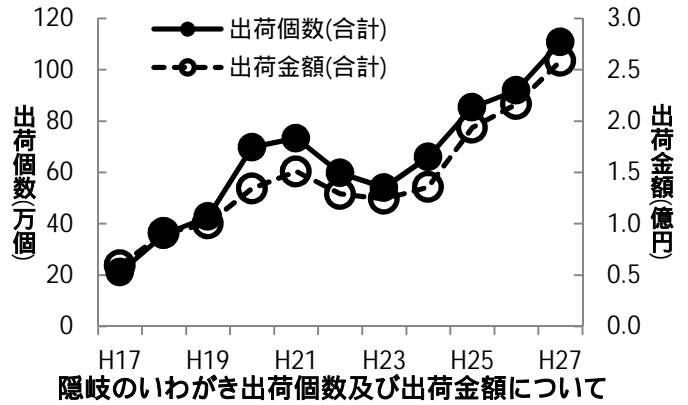
～イワガキ養殖について～

【第2期での実績と課題】

- ・H27 漁期の出荷個数は111万個(前年比121%)、出荷金額は2.6億円(119%)
- ・シングルシード養殖等の導入による高品質化と効率的な生産システムの開発に着手。

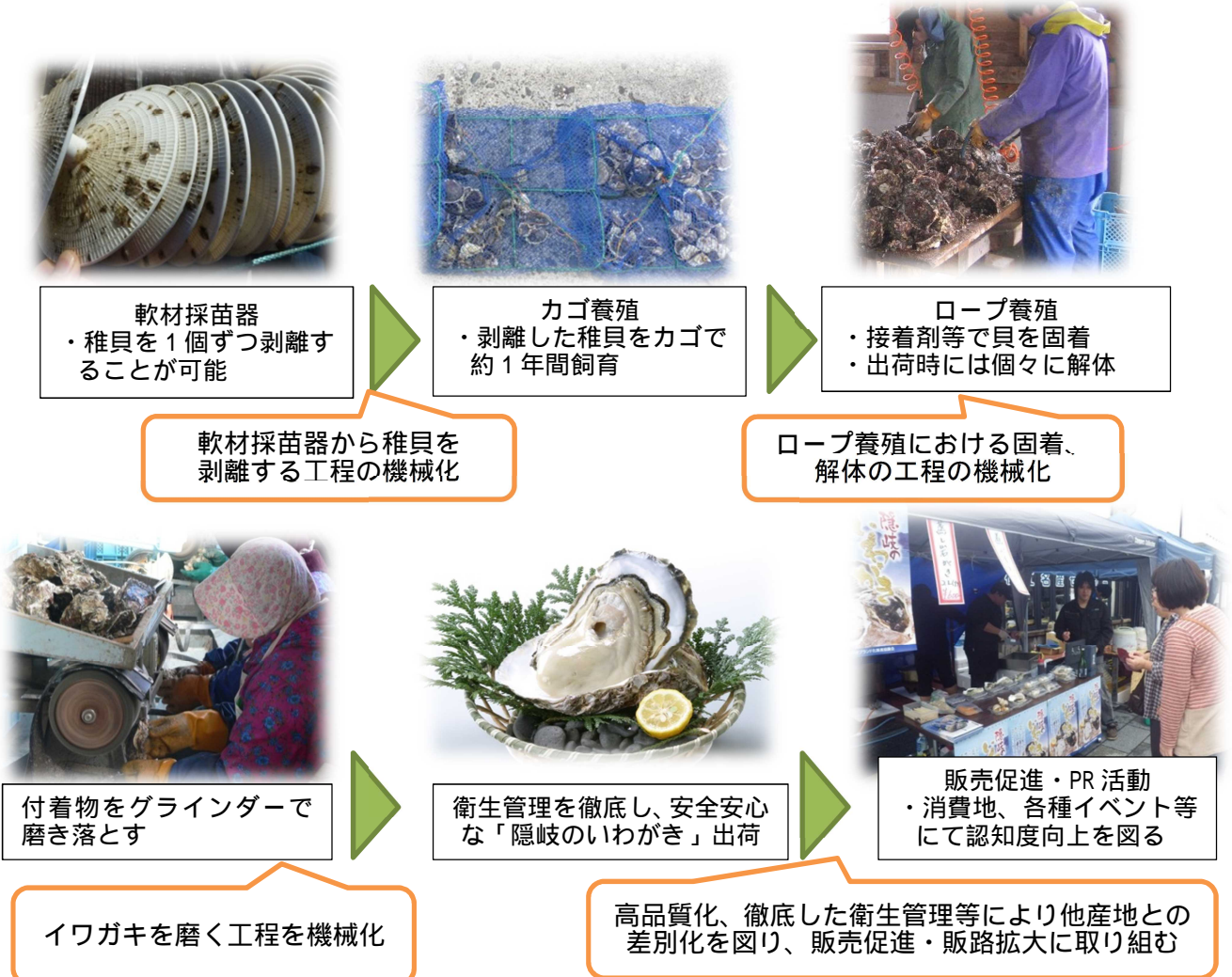
<課題>

- 更なる高品質化、省力化、効率化に向けた養殖手法の開発と普及
- 生産量増大に伴う、漁場の確保や関係施設の拡充整備
- 他産地との差別化に向けたブランド対策及び衛生管理の継続



【第3期での取組の方向性について】

- ・シングルシード養殖の普及による高品質化(身入りのばらつき・成長不良の改善)
- ・養殖作業機械の導入等による省力化、更なる効率化



離島のハンデ克服に向けた水産物の消費拡大・流通・販売対策 PJ の
取組内容について

島内消費の拡大に向けた供給体制の整備

【第2期での実績と課題】

- ・料理教室の開催、学校給食での食材利用、イベントでのPR活動等を実施。
- ・消費者ニーズに合った加工品等の開発、販売を実施。

<課題>

学校給食や医療・介護施設等において地元水産物の更なる利用促進。
観光関連業者との連携や情報交換等の強化による地元水産物の観光利用。
島内消費拡大に向けた安定供給体制の整備。

【第3期での取組の方向性について】

島内消費拡大のため、各業界との連携、地元水産物の安定した供給体制の整備等による流通販売体制の充実を図る。

<取組内容>

